

2026 年度 第 1 回上信越ブロック協議会議事録

2026 年 6 月 25 日 (木)

14:00~16:00

群馬県勤労福祉センター 第 4 会議室

司会：中島 康介 副会長（群馬）

議長：中田 全一 会長（群馬）

出席者：27 名

日本代協 日本代協 藤山理事

長野代協 中澤 駒津 桐島 高木 山口 竹内 三輪 志摩 8 名

新潟代協 小山 野澤 恩田 山田（時）風間 山田（国）桑原 木村 8 名

群馬代協 中田 高野辺 関口 中島 南雲 黒岩 岡部 諸田 8 名

群馬代協 猿橋 大図（事務局）

議事録作成者：群馬代協 中田会長 事務局猿橋

議事録確認者：長野代協中澤会長 新潟代協小山会長

1. 開会・挨拶

(1) ブロック長挨拶

中田ブロック長より、2026 年度第 1 回上信越ブロック協議会開催にあたり、各県代協の活動および日本代協の発展に向けた取り組みに対する感謝の意が述べられた。

また、自然災害が頻発する中、代理店として契約者に対する防災・減災情報の提供を継続していくことの重要性について説明があった。

上信越ブロックは、新潟代協、長野代協、群馬代協の 3 県代協が連携し、地域特性を活かしながら、会員相互の交流と研鑽を深める場として活動しているとの説明があった。

(2) 日本代協地域担当理事挨拶

藤山地域担当理事より挨拶があり、上信越ブロック協議会は日本代協の組織体の一つであり、地域担当理事は来賓という立場ではなく、日本代協の一員として各地域の活動を支え、全国組織と地域をつなぐ役割を担っているとの説明があった。

また、長年損害保険業界に携わる中で、業界環境や代理店を取り巻く状況は大きく変化してきたとの認識を示した。

今後、代理店業界においては、業界環境の変化に伴い代理店の吸収・統合が進む可能性がある一方で、顧客利便性の観点から、プロ代理店やモーター代理店など、多様な代理店チャネルは今後必要とされ続けるとの考えを述べた。

その一方で、代理店の規模や形態にかかわらず、継続的に学び、顧客本位の業務運営を実践できない代理店は、今後ますます厳しい環境に置かれる可能性がある指摘した。

その上で、日本代協が取り組む代理店の教育体系や顧客本位の業務運営の追求は、組織目的に根差した重要な活動であり、日本代協を一つの道しるべとして、会員代理店の本業の発展、さらには契約者・一般消費者の利益につながる活動を推進していきたいとの考えを示した。

最後に、日本代協の活動理念である「集い・語らい・高めあう」の精神を大切に、本日のブロック協議会が参加者同士の情報共有や研鑽の場となることを期待するとともに、今後の活動への協

力をお願いし、挨拶とした。

2. 審議事項

(1) 2026 年度上信越ブロック協議会予算修正案について

中田ブロック長より資料に基づき説明があり、審議・採決の結果、全会一致で承認された。

(2) 日本代協功労者の選任について

長野代協、中澤会長より資料に基づき説明があり、審議・採決の結果、全会一致で承認された。

功労者：長野代協所属 (有)MGI 保険 代表取締役会長 内堀敏高氏

3-1. 報告事項 日本代協の課題及び今年度活動方針について

藤山理事より、日本代協の課題及び 2026 年度活動方針について説明が行われた。

(1) 2026 年度活動方針について

2026 年度の活動方針については、2025 年度から大きな変更はなく、継続的な取り組みを推進していくとの説明があった。

(2) 日本代協の事業計画を理解する上での視点について

日本代協の各取り組みについては、単独の施策として捉えるのではなく、その背景にある目的や意義を理解することが重要であるとの説明があった。

CSR 委員会の「ぼうさい探検隊」、組織委員会の仲間づくり、広報委員会の「みなさまの保険情報」など、それぞれの活動には目的があり、単なる数値目標達成を目的とするものではないとの考えが示された。

また、日本代協は「契約者及び一般消費者の利益保護を図るため」を組織目的としており、各委員会の施策はその目的を達成するための手段であるとの説明があった。

個々の施策を点として捉えるのではなく、目的から逆算して線として理解することで、それぞれの活動の意義が明確になるとの説明があった。

(3) 正会員実態調査の実施について

2026 年度は組織委員会の諮問事項として、5 年に一度実施する「正会員実態調査」を行う予定であるとの説明があった。

本調査は、全国の代理店の現状や課題を把握し、今後の日本代協活動や代理店品質向上に活用することを目的としている。

調査結果については、日本代協内部の活動だけではなく、活力研等さまざまな意見交換の場でも活用する予定であり、代理店業界の実態を正しく伝えるためにも、高い回答率を目指したいとの説明があった。

また、調査実施にあたっては、組織委員会だけでなく、各支部長等の協力を得ながら回収率向上に取り組んで頂きたいの要請があった。

(4) 日本代協アカデミーについて

日本代協アカデミーの運営体制について説明があった。

現在、日本代協アカデミーの運営を委託している株式会社日企より、今期末をもって運營業務から撤退したい旨の申し入れがあり、これを受けて臨時理事会を開催したとの説明があった。

撤退の理由については、日本代協アカデミーの管理・運営を担当していた社員の退職により、現在の体制で継続的な運営を行うことが困難となったためであるとの説明があった。

日本代協からの要請を受け、当面の運営継続に向けて嘱託社員を配置する対応を行うこととなったが、今期末以降の運営体制については、引き続き検討が必要であるとの説明があった。

日本代協としても新たな運営事業者（ベンダー）の選定を進めているが、現在の利用料金水準（1人あたり年間 6,000 円程度）で同様のサービス提供が可能となるかについては不透明であり、今後の課題であるとの説明があった。

また、2028 年度には損害保険トータルプランナー試験の大幅な難化が予定されており、同試験については教育委員会と損害保険会社が共同で問題作成等を行っているとの説明があった。

限られた人的リソースの中で試験対応への負担が増加することが見込まれる状況において、新たな e ラーニングシステムを構築・運営することは教育委員会にとって大きな負担となる可能性があり、無理に進めた場合には教育事業全体の継続性や利用者減少につながる懸念もあるとの説明があった。

今後、日本代協アカデミーのあり方については、教育事業全体の方向性や人的リソースを踏まえながら慎重に検討していく必要があるとの説明があった。

（5）日本代協の主な人事について

今年度の主な役員体制について説明があった。

会長 小田島綾子氏（留任）

副会長 中島克海氏（留任）

副会長 佐々木正幸氏（新任）

副会長 石川英幸氏（新任）

地域担当 大川淳氏（新任）

藤山裕介（新任）

北岡伸之氏（新任）

小橋信彦氏（留任）

三好亘氏（留任）

郡英宏氏（留任）

企画環境委員会 村松輝明氏（新任）

教育委員長 雨宮信一郎氏（留任）

組織委員長 橘恭浩氏（新任）

CSR 委員長 植村敬子氏（留任）

広報委員長 大和親英氏（留任）

<各種意見>

（ア）損保協会の通報制度と企画環境委員会への不公正取引報告について

損保協会の通報制度と、日本代協企画環境委員会を通じた不公正取引報告について意見交換が行われた。

報告区分については、カルテル等の法令違反やコンプライアンス違反に関する事項は損保協会の通報制度へ、代理店手数料のキックバック等の不公正取引に関する事項は、日本代協企画環境委員会を経由して関係機関へ報告する整理が適当ではないかとの意見があった。

（イ）日本代協アカデミーの今後について

日本代協アカデミーについて意見交換が行われた。

現在、日本代協アカデミーには、制度・業界情報等を提供する「情報コンテンツ」と、研修・教育を目的とした「教育コンテンツ」があり、今後、情報コンテンツについては日本代協ホームページ等での展開が想定される一方、教育コンテンツの取り扱いについては現時点で方向性が決まっていないとの説明があった。

これに対し、以下のような意見が出された。

- ・今後の方向性が現時点で白紙であることについて、会員への説明を考えると早急に方針を示してほしい。
- ・現在利用している会員に対して、どのように説明するかが課題である。
- ・日本代協への加入促進や企画環境委員会のリスクマネジメント研修等において、日本代協アカデミーの利用を案内してきた経緯があり、単なる教育システムの問題ではなく、組織活動全体に関わる問題である。
- ・役員在任中は利用するものの、役員退任後に更新しないケースもあり、利用継続には課題がある。
- ・長野代協では過去に日本代協アカデミーの受講料を代協負担として推進した経緯もあり、会員への説明責任がある。

また、利用状況について、現在の利用者は会員約 10,000 名に対して約 700 名程度であり、利用率の低さが課題であるとの意見があった。

一方で、日本代協アカデミーのコンテンツについては以下のような評価も示された。

- ・保険会社が提供する研修とは異なる視点があり、内容は非常に充実している。
- ・自社社員教育に活用しており、保険会社の e ラーニングを利用するより効率的である。
- ・特に新入社員向けの教材は充実しており、教育資料として有効である。
- ・吉田弁護士による体制整備に関するコンテンツは非常に有益であった。
- ・コンプライアンス研修について、年間を通じた体系的なプログラムとして整理されると、さらに活用しやすい。

一方で、所属保険会社が提供する e ラーニングとの重複により、代理店側の負担感から日本代協アカデミーの利用が進まない面もあるとの意見があった。

今後の活用方法については、

- ・一定期間無料開放することで利用ニーズを把握してはどうか。
- ・ニーズが明確にならない場合、継続は難しいのではないか。
- ・理想としては、日本代協会員であればアカデミーを利用できる仕組みが望ましい。
- ・コンプライアンス領域は各社が競争する分野ではなく、業界全体で取り組むべき非競争領域であり、損保業界との連携によって価値を高められるのではないか。

との意見が出された。

(ウ) 藤山理事コメント

藤山理事より、今回の意見交換を通じ、改めて日本代協アカデミーにおけるコンプライアンス教育の重要性を認識したとの発言があった。

理想的には、日本代協アカデミーを受講することで代理店の体制整備やコンプライアンス対応に一定の評価が得られるような仕組みづくりが望ましく、特にコンプライアンス領域は業界全体で

取り組むべき非競争領域であるため、損害保険業界全体との連携も含めて検討する価値があるとの考えが示された。

また、日本代協アカデミーを利用することで、会員代理店に明確なメリット（果実）を示すことができれば、組織活動における大きな価値につながるとの認識が示された。

今後は、教育委員会だけに任せるのではなく、理事会等でも議論を深め、より良い方向性を検討していきたいとの説明があった。

最後に、日本代協として教育の取り組みを縮小・放棄するものではなく、代理店の資質向上に向けた教育の重要性は引き続き認識しているとの説明があった。

3-2. 報告事項 各県代協における課題及び今年度活動方針

3 県会長から現状と課題についての報告が下記の通り行われた。

代協・会長名	現状と課題
長野代協 中澤 純一	□現状 ・4月16日：第4回理事会開催 ・5月15日：現場力スキルアップセミナー開催 「車両損害体験」ワークショップ 講師：(株)はなまる、損保ジャパン保険金サービス課 ・5月22日：定時総会開催 記念講演「変化する損保業界における代協活動と代理店経営」 日本代協副会長 中島克海氏 ・三冠…仲間づくり 5/7 トータルプランナー受講者募集 49/16 ぼうさい探検隊 6/3 □課題 ・会費体系の見直し ・支部活動の活性化
（長野代協・補足情報） 5/15の現場力スキルアップセミナーは、会員にメールでアンケート調査を行い、そこで現場に沿ったセミナーを開催してほしいとの声に基づき実施した。 三冠については、仲間づくりのみ未達であったので、今年度は是非達成したい。 課題については、会員減が見込まれるため、会費体系の見直しの必要性について検討する。 会員アンケートを参考に、支部活動の活性化を実施予定。	
新潟代協 小山 恒弘	□現状 ・6/4 総会を開催し会費改定を審議 ・6/6 損保協会との共催により佐渡において特別防災セミナーを開催 ・6/18 第2回理事会・各委員会を開催 □課題 ・各理事の役割の徹底と支部及び委員会の運営方法の統一化を図ること ・事業収入の増収方法の協議
（新潟代協・補足情報） ○会費改定 6/4の総会で会費改定の承認を得た。昨年の6月の理事会から検討を開始し、2か月に一度協議を行ってきた。山田副会長を中心に検討を行い、まず、繰越金の使途について議論し、目的	

を決めて消化することとし、赤字決算で繰越金の縮小を図り、現状1千万円程度になった。
 今後の代理店数の推移を理事の中で検討し、概ね20～30%減少するのでないかとの想定。経費についても、インフレの影響でどの程度上がるかを検討し赤字を出さないための収入額をある程度絞り込んだ。これらを基に正副会長で会費をどうすべきか3パターン作成し、理事会の承認を得た。その後、会員に向けたWEB説明会を開催し、6月の総会にかけた。

会費の構成としては、基本を35,000円とし、その後募集人1名当たり+5,000円（上限100,000円）とした。

2027年度から会費改定（会費収入は45%UP）する。2029年以降は状況を見て再検討を行う。
 ○新潟代協では毎年特別防災セミナーを10月に開催しているが、今回は能登地震を教訓にし、断層の多い佐渡において急遽実施した（損保協会共催・10月も実施予定）。能登地震規模の地震が佐渡で発生した場合、どのようになるのかを新潟大学の教授に講演頂いた。佐渡の方々は防災意識も高く80名程の参加者であった。（10月は長岡で実施予定）

○課題・事業収入の増収

会費を上げているが、単に上げれば良いという訳ではなく、事業収入を増やすことで、3年後に会費を下げることであればと協議を進めている。

○健全な運営

定款と規則を見直し精査していくことを正副会長の間で進めている。

群馬代協 中田 全一	□現状 ・5/27 通常総会を開催 全ての議案を承認いただき無事終了。 記念セミナー「変革の最前線。制度改正から読み解く代理店の生存戦略」として日本代協 金澤専務理事 ・6/18 理事会の開催 ・今年度も仲間づくりの推進、ぼうさい探検隊マップや交通安全教育等の社会貢献活動、代協アカデミー・コンサルティングコース受講者の推進、引き続き防災士の資格取得支援を中心に活動を行う。 □課題 ・委員会、支部活動の活性化 ・赤字体質の脱却の検討、会費の改定等を含む。
---------------	---

（群馬代協・補足情報）

○CSR委員会へSDGsの宣言の検討を依頼。社会貢献活動として交通遺児の募金、献血運動を引き続き実施する（本活動は群馬県からの関心も高い）。

○赤字体質の脱却

今年度も赤字決算で予算を立てているが、会費改定を含めて検討を進める。

3-3. 報告事項 各委員会における現状と課題

4委員会から現状と課題についての報告が下記の通り行われた。

委員会・委員長名	現状と課題
組織委員会 南雲 正 （群馬代協）	・2026年度 「仲間づくり（会員増強）」の推進 入会ガイドライン＝目標設定 地区別会員数目標 新潟 6／長野 6／群馬 7 ・代理店賠償セミナーの開催 8月開催予定（*8/21） 主催：上信越ブロック協議会 組織委員会

	後援：損害保険協会 ・正会員実態調査の実施（回収率 100%を目指す） 11 月～12 月を予定。 ・代協（組織）の活性化をどのように図るのか
（補足情報） ○前任者からの引継ぎとして Web で会議を実施し上記課題を共有。 ○代協（組織）の活性化については、魅力ある『代協』をどのようにアピールするか、代理店賠償に頼るだけの促進ではなく、これからの 2 年間をかけて協議を行いたい。	
企画環境委員会 山田 国人 （新潟代協）	今年度から企画環境委員長となりました。宜しくお願いします。 現状と課題については、6 月 23 日に日本代協の企画環境委員会がありますので、そこでしっかり把握してきたことを、6 月 25 日の委員会の席で報告したいと思います。
（補足情報） ○6/23 全国会議があり、ガイダンスで下記の点を確認した。 不公正募集のモニタリング、代理店の価値の向上として次の 4 つ（リスクマネジメント・事業継続力強化計画認定制度・社労士診断認定制度・SSA-S1003）を推進する。 自己点検チェックの方は、取組めない代理店も多く、原因の一つとしては自己点検チェックを出さなかった場合の影響がはっきりしていない点が挙げられた。この点については村松輝昭企画環境委員長が、保険会社に確認することとなった。 ○不公正募集のモニタリングについては、損保会社にも通報窓口があるという話でしたが、企画環境委員会では、損保協会の通報窓口でも企画環境委員会への報告でもどちらでも良いとの話があった。 ○事業継続力強化計画認定制度については、3 年で更新が必要であるが、更新者は 2 割程度。 * 更新の時期が近づくとメールで案内があるとのこと。	
教育委員会 竹内 郁子 （長野代協）	4 月 24 日第 1 回日本代協教育委員会へ ZOOM にてオブザーバー参加しました。 ・損害保険大学課程コンサルティングコースの大改定 2028 年 4 月スタートに向け 2 年間で内容を刷新する ・2026 年度コンサルティングコース WEB セミナーの運営 受講申込数が大幅増のため、討議型セミナー回数が年 4 回になり、最大 14 グループになる予定。スタッフは 1 回あたり 10 名前後必要。各県 4 名お願いしたい。 スタッフは原則 1 名で 2 グループ担当、未経験者は 1 グループ担当。 前期の開催日は、8 月 4 日（火）と 9 月 29 日（火） ・トータルプランナー認定証・認定バッジ 顔つき認定証は 2026 年度（7. 11. 3 月）の年 3 回受付するが、2027 年度以降廃止。 認定バッジは、認定証と同じ年 3 回受付。2027 年以降も継続予定 ・日本代協アカデミー 2026 年度更新率は 90% 超。自己点検本格運用を背景に関心増加しており、新規導入が増えている県もある。

(補足情報) ○損害保険大学課程コンサルティングコースの大改定は、損保協会と教育委員会で実施。改定版は、難易度 UP (更新を含む) が見込まれるので、希望者がいれば早めの受講を案内してほしい。 ○コンサルティングコース WEB セミナーは申込者が多いため、年 3 回⇒年 4 回に増加。スタッフは各県予備の方を含め 5 名お願いしたい。 ○日本代協アカデミーは、先程の話もあるため、新規加入の案内は保留。	
C S R 委員会 志摩 拓海 (長野代協)	・ 2026 年度ぼうさい探検隊マップコンクール/チラシの配布と募集開始 ・ 地震保険の普及/無保険車追放・盗難防止/献血活動等の計画立案 ・ 「子ども 110 番の家」代協会員の登録観奨 ・ 河川や道路の清掃活動を通じて地域環境保護活動の計画立案 ・ 出前授業・出前講座への取組みの推進 ・ SDGs17 の目標設定を模索する ・ 6 月 19 日 日本代協 CSR 委員会予定
(補足情報) ○ぼうさい探検隊マップコンクールは、小学生が危険な場所を認識し、市役所等に情報連携することで横断歩道の新設や古い看板の架け替えが行われた実績もある。今後も実績を増やす活動をしていきたい。 ○他県で大学向けの無保険車追放を行い喜ばれたというので同様の活動をしていければと思う。 ○上信越ブロックの委員会の時間を増やして頂けると有難い。	

3-4. 報告事項 2026 年度公開セミナー開催計画について [添付資料⑥ 参照]

新潟代協・小山会長より資料に基づき説明が行われた。

今年度は新潟で公開セミナーを担当します。担当した渡邊が社労士資格を持っていることもあり「メンタルヘルス」をテーマとした。来場できない方向けにライブ配信を行う予定の為、是非参加してほしい。

予算については、当初は 50 万円としていたが、予備費を入れて 60 万円としているのでよろしくをお願いします。(資料⑥のセミナー経費概算の収入の部は、協議会から 50 万円+日本代協から 10 万円の計 60 万円に修正表記する)

<セミナー概要>

日 時：2026 年 9 月 29 日 (火) 14:30～16:30

場 所：新潟テルサ 中会議室 (リアル+WEB 配信)

〒950-1141 新潟市中央区鐘木(しゅもく)185-18 Tel: 025-281-1888

演 題：「職場で行うべきメンタルヘルスケアとメンタル不調社員への対応」

講 師：合同会社ウェルラボ 代表 野原 弘義 氏 (精神科医・産業医)

対 象：代協会員・代協会員の顧客である企業経営者及び人事労務担当者

3-5. 報告事項 次回協議会開催日について

群馬代協・中田会長より下記の日程が伝えられた。

9月25日（金）リアル開催（群馬県勤労福祉センター・2F 第4会議室）

*第1回と同じ会場

4. 閉会挨拶（長野代協 中澤会長）

中澤会長より、第1回上信越ブロック協議会の開催にあたり、藤山地域担当理事及びブロック事務局をはじめ、開催準備に携わった関係者へ謝意が述べられるとともに、今後2年間のブロック運営への協力が呼びかけられた。

また、今回は日本代協アカデミーの今後という重要なテーマについて活発な意見交換が行われ、大変有意義な協議会となったとの総括があった。

さらに、代理店の資質向上は日本代協にとって最も重要な取り組みの一つであり、教育事業については形を変えることがあったとしても、その趣旨を継承しながら継続していくことを期待する旨の発言があった。

あわせて、本日出された意見については、日本代協理事会等において共有いただき、今後の議論に活かしていただきたいとの要望が述べられた。

最後に、本日の協議会をもって全ての議事を終了し、閉会した。

以上